

(5) 教職員の現職教育

教育内容、方法の高度化と個別化教育の推進にあたっては、教職員のたえざる研修が必要である。このことについては、教職員の研修の強化と資質向上の項参照。

3 学校教育の質的充実と教育諸条件の整備

(1) 小、中学校

ア、学校規模の適正化

〔施策設定の理由〕

第41表 学校規模の全国および他県との比較

(昭39 学校基本調査)

	学校規模	本 県	全 国	長 野	隣 接 各 県				
					茨 城	宮 城	山 形	新 潟	栃 木
小学校	1 1 学級以下	69	62	66	58	61	73	77	65
	1 2 ~18学級	20	22	24	30	23	18	15	23
	1 9 学級以上	12	16	10	12	16	9	8	12
中学校	1 1 学級以下	59	57	49	48	51	67	67	43
	1 2 ~18学級	22	20	25	28	27	16	19	31
	1 9 学級以上	19	23	26	24	22	17	14	26

第41表は、昭和39年度における学校規模を全国平均と他県とを比較して示したものであるが、これによると、

- (ア) 学校数全体に対する小規模学校の占める割合は、山形、新潟県を除いては、どの県よりも、また全国平均よりも大きい。
- (イ) 標準規模と考えられる12~18学級の小、中学校の占める割合も山形、新潟県を除いては、いずれよりも小さい。

また、第42表は過小、過大規模学校を全国平均と比較して示したものである。

第42表 過小、過大規模学校の実態

(昭39 学校基本調査)

	全 本 県	单 級		1 学 級	2 学 級	3 学 級	6 学 級	25学級以上
		单 級	国 県	1.0%	4.5%	7.7%	6.4%	8.2%
小 学 校	全 本 県	2.1	2.1	1.0%	4.5%	7.7%	6.4%	22.3%
中 数 校	全 本 県	2.1	2.1	2.5	12.1	11.7	7.4	12.6

これによると、

- (ア) 小学校では、単級、1学級、2学級の過小規模学校が、全国平均に比較してその割合が大きい。